

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	第76期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	12,365,309	10,233,991	8,744,944	8,127,504	7,738,486
経常利益 (千円)	874,458	1,014,345	574,232	1,082,895	965,467
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	98,299	253,536	879,688	624,317	377,591
包括利益 (千円)	385,107	976,502	888,403	697,514	559,781
純資産額 (千円)	8,150,193	9,116,456	9,493,449	10,176,241	10,713,311
総資産額 (千円)	17,200,321	18,747,041	19,743,353	20,227,036	20,827,119
1株当たり純資産額 (円)	11.03	12.26	13.74	147.66	153.53
1株当たり当期純利益 (円)	0.22	0.56	1.95	13.87	8.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	29.4	31.3	32.9	33.2
自己資本利益率 (%)	2.0	4.8	15.0	9.7	5.6
株価収益率 (倍)	132.80	37.28	11.77	16.58	15.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,911,492	727,170	545,929	374,715	559,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,048,221	1,859,325	1,490,389	945,459	1,505,563
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,051,727	755,916	535,191	1,042,423	14,969
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,730,322	1,354,083	2,833,734	2,555,983	1,625,379
従業員数 (人)	562	534	506	481	471
[外、平均臨時雇用人員]	[116]	[125]	[114]	[101]	[99]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	946,581	714,003	700,170	792,029	707,031
経常利益 (千円)	327,725	174,489	65,021	117,815	154,854
当期純利益 (千円)	210,428	124,834	804,897	145,931	104,731
資本金 (千円)	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766
発行済株式総数 (千株)	450,993	450,993	450,993	450,993	45,099
純資産額 (千円)	3,921,788	4,367,165	4,933,300	4,881,921	4,905,684
総資産額 (千円)	6,350,960	7,168,454	8,315,108	8,867,413	9,741,990
1株当たり純資産額 (円)	8.71	9.70	10.96	108.47	109.00
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.05 (-)	0.05 (-)	0.05 (-)	0.05 (-)	0.50 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	0.47	0.28	1.79	3.24	2.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	60.9	59.3	55.1	50.4
自己資本利益率 (%)	5.5	3.0	17.3	3.0	2.1
株価収益率 (倍)	62.03	75.72	12.86	70.94	54.15
配当性向 (%)	10.7	18.0	2.8	15.4	21.5
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	39 [5]	38 [5]	35 [5]	31 [5]	29 [5]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	63.2 (130.7)	45.9 (116.5)	50.3 (133.7)	50.4 (154.9)	27.9 (147.1)
最高株価 (円)	54	39	26	30	212 (23)
最低株価 (円)	23	17	16	20	105 (18)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

6 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第76期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

昭和20年10月	谷藤商事合資会社創立。
昭和21年3月	谷藤商事合資会社の機械部として発足。
昭和22年10月	東京都江戸川区深川木場に谷藤機械工業株式会社を設立。
昭和24年～26年	斯界で初めて各種土質試験用機械の製作、販売開始。
昭和38年7月	資本金1億円、7月22日東京証券取引所第2部上場。
昭和45年1月	プラスチック押出機の分野に進出。
昭和53年2月	資本金5億円。
昭和55年1月	埼玉県騎西町に埼玉工場を新設、移転。(現工場)
昭和56年7月	フリージアソーラーシステム株式会社設立。(現フリージアトレーディング株式会社、連結子会社)
平成2年4月	資本金25億2,520万円。
平成2年5月	フリージアホーム株式会社設立。(現フリージアハウス株式会社、連結子会社)
平成3年2月	プラスチック押出機及び土木試験機の製造、販売を事業の柱と定め、不採算部門を整理。
平成3年4月	株式会社マクロスに社名変更。
平成3年10月	資本金5億4,606万円に減資。
平成3年12月	資本金7億9,256万円。
平成7年3月	資本金13億8,086万円。
平成7年4月	フリージア・マクロス株式会社に社名変更。
平成9年7月	フリージアソーラーシステム株式会社の社名をフリージアトレーディング株式会社に変更。
平成13年2月	資本金14億5,227万円
平成13年3月	資本金14億9,727万円
平成13年12月	資本金17億4,176万円
平成14年2月	資本金19億346万円
平成14年2月	資本金20億7,776万円
平成15年3月	1:2の株式分割を実施
平成17年8月	1:2の株式分割を実施
平成18年4月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が光栄工業株式会社の全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成18年6月	1:2の株式分割を実施
平成19年3月	光栄工業株式会社の全株式をフリージアトレーディング株式会社より入手し、当社の子会社化。
平成19年9月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ユタカの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成19年10月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ケーシーの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成20年5月	連結子会社フリージアホーム株式会社は、社名を変更しフリージアハウス株式会社とする。
平成20年11月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権の54%を入手し、同社を連結子会社化。
平成22年1月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権割合が71.4%となる。
平成22年4月	フリージア・オート技研株式会社を設立し、新たに連結子会社とする。
平成22年10月	フリージア・アロケートコンサルティング株式会社を新たに連結子会社とする。
平成26年3月	株式会社ユタカフードパックを設立し、新たに連結子会社とする。
平成26年3月	秋田電子株式会社を設立し、新たに連結子会社とする。
平成26年10月	当社及び連結子会社株式会社ピコイは、石油鑿井機製作株式会社及び株式会社セキサクの全株式を取得し、新たに連結子会社とする。
平成28年5月	当社の本店所在地を東京都千代田区神田東松下町17番地へ移転する。
平成28年5月	連結子会社フリージアハウス株式会社及びフリージアトレーディング株式会社が単独新設分割を実施。
平成30年10月	10:1の株式併合を実施

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社11社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社3社で構成されております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等並びに地中掘削用ドリル、マシン等）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具類、防蟻、防水等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資・再生支援事業、パソコン周辺機器、部品及びソフト）の3業態に分れております。

当社グループの事業内容、および当社と関係会社の当該事業への係わりは次のとおりであります。なお、この3事業は、セグメント区分と同一であります。

「製造供給事業」

- (1) 機械、機器・・・主な製品は、プラスチック押出機、土木試験機等であります。
プラスチック押出機・・・プラスチック押出機、附帯装置は、当社が製造、販売しております。
土木試験機・・・土木試験機及び装置は、当社が製造、仕入れ、販売を行っております。
プリント基板・・・プリント基板等をフリージア・オート技研株式会社及び秋田電子株式会社が製造、販売しております。
- (2) 筐体等・・・ATM等の筐体等を光栄工業株式会社が受注、製造、販売しております。
- (3) 容器・・・紙、アルミ容器、各種食品容器等を株式会社ユタカフードパックが製造、販売しております。
- (4) 掘削用ドリル、マシン・・・地中掘削用のドリル、マシン等を石油鑿井機製作株式会社が開発、製造、販売し、株式会社セキサクが販売しております。

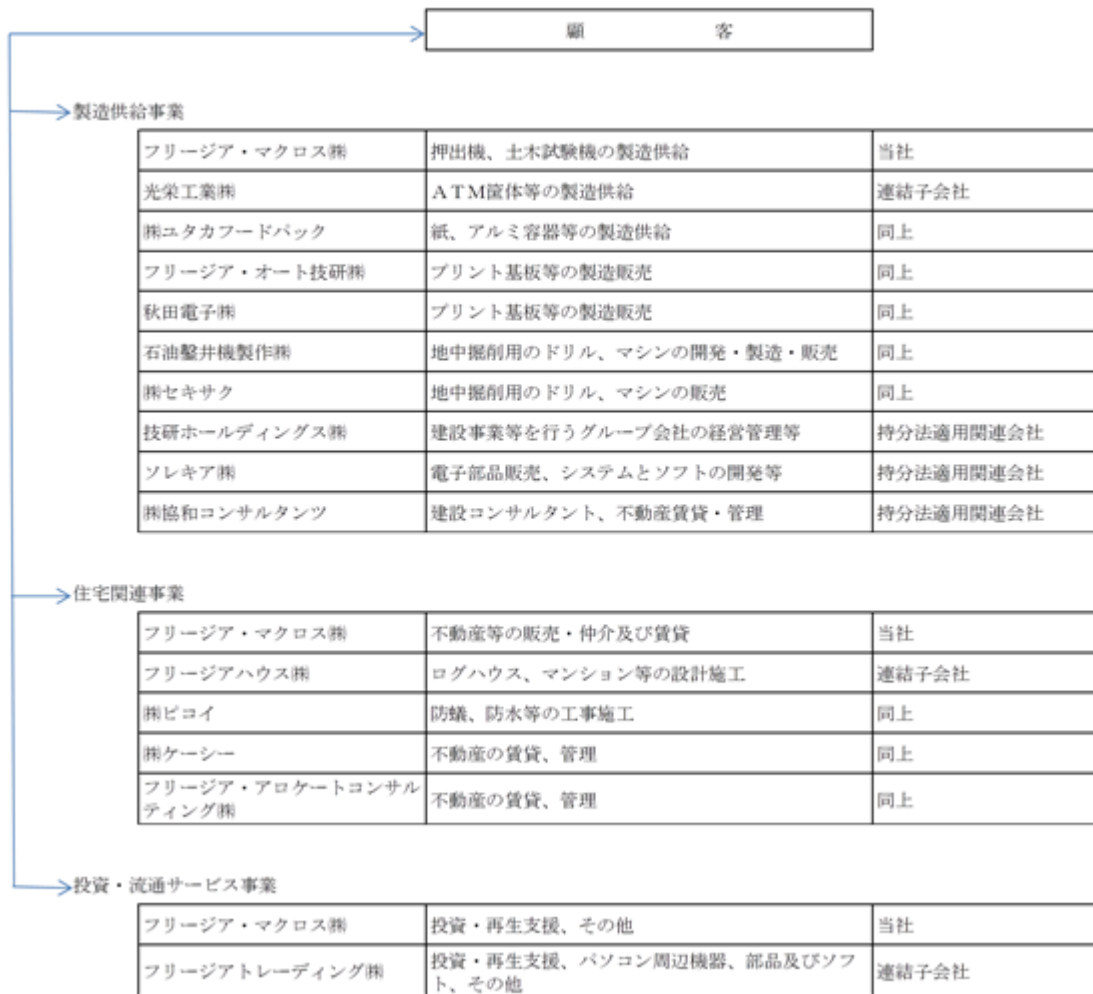
「住宅関連事業」

- (5) 住宅関連・・・主な製品は、ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具等及び住宅関連工事施工等を行っております。
ログハウス・・・企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。その材料の一部についてStensele Sag i Storuman AB等が供給しております。
高級スウェーデン住宅・・・企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が行っております。
マンション・・・マンションの建築及び販売をフリージアハウス株式会社が行っております。
家具・・・家具および附帯設備の製造、輸入、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。
住宅関連工事施工・・・防蟻、防水、防腐、断熱工事等の施工を株式会社ピコイが行っております。
- (6) 不動産・・・不動産の売買、賃貸、管理を当社、フリージアハウス株式会社が行っております。また、不動産の賃貸、管理を株式会社ケーシーとフリージア・アロケートコンサルティング株式会社が行っております。

「投資・流通サービス事業」

- (7) 投資・流通サービス・・・投資・再生支援等を当社が、また、投資・再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の仕入、販売等をフリージアトレーディング株式会社が行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) フリージアホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	有価証券の売買 及び保管	被所有 55.8	1 取締役の兼務
フリージアキャピタル(株)	東京都千代田区	0	有価証券の売買 及び保管	被所有 2.0	1 取締役の兼務

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) フリージアハウス(株) (注) 2、3	東京都千代田区	800,000	住宅関連事業	- [100]	1 支配力基準により、連結子会社としております。 2 当社が資金の貸付をしております。 3 取締役の兼務
フリージアトレーディング(株) (注) 2	東京都千代田区	10,000	投資・流通サービス事業	- [100]	1 支配力基準により、連結子会社としております。 2 当社が資金の貸付をしております。 3 取締役の兼務
光栄工業(株)	岩手県北上市	98,000	製造供給事業	99	1 当社が同社株式の99%を所有しております。 2 当社が資金の貸付をしております。 3 取締役の兼務
(株)ユタカフードバック (注) 2	東京都千代田区	20,000	製造供給事業	10 [90]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の75%、(株)ケーシーが15%、当社が10%を所有しております。 2 当社が債務保証をしております。 3 取締役の兼務
(株)ケーシー (注) 2	北海道小樽市	60,000	住宅関連事業	- [100]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の100%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ピコイ (注) 2、3、4	東京都千代田区	763,650	住宅関連事業	- [77.7]	1 フリージアトレーディング(株)が同社議決権数の77.7%を所有しております。 2 当社が債務保証をしております。 3 取締役の兼務

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
フリージア・オート技研 (株) (注) 2、4	東京都千代田区	100,000	製造供給事業	- [100]	1 (株)ピコイが99.99%、フリー ジアトレーディング(株)が0.01% 同社株式を所有しております。 2 当社が債務保証をしており ます。 3 取締役の兼務
秋田電子(株) (注) 2	東京都台東区	9,000	製造供給事業	- [100]	1 (株)ピコイが同社株式の100% を所有しております。 2 当社が資金の貸付をしており ます。
フリージア・アロケート コンサルティング(株) (注) 2	東京都千代田区	3,000	住宅関連事業	- [100]	1 フリージアハウス(株)が同社 株式の98.33%を所有しており ます。 2 取締役の兼務
石油鑿井機製作(株) (注) 2	茨城県古河市	10,000	製造供給事業	0.5 [99.5]	1 (株)ピコイが同社株式の 99.5%、当社が0.5%を所有し ております。 2 取締役の兼務
(株)セキサク (注) 2	東京都千代田区	10,000	製造供給事業	0.5 [99.5]	1 (株)ピコイが同社株式の 99.5%、当社が0.5%を所有し ております。 2 取締役の兼務

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者等の所有割合で外数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 (株)ピコイ及びフリージア・オート技研(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ピコイ	フリージア・ オート技研(株)
(1) 売上高	4,885,733千円	806,597千円
(2) 経常利益	721,212千円	26,476千円
(3) 当期純利益	438,421千円	26,186千円
(4) 純資産額	4,796,628千円	187,528千円
(5) 総資産額	8,272,293千円	567,953千円

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
技研ホールディングス(株)	東京都杉並区	1,120,000	建設事業等を行うグループ会社の経営管理等	26.5	1 当社が同社株式の26.5%を所有しております。 2 取締役の兼務
ソレキア(株)	東京都大田区	2,293,007	電子部品販売、システムとソフトの開発等	28.4	1 当社が同社株式の28.4%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)協和コンサルタンツ	東京都渋谷区	1,000,000	建設コンサルタント、不動産賃貸・管理	30.6	1 当社が同社株式の30.6%を所有しております。 2 取締役の兼務

(注) 技研ホールディングス(株)は東京証券取引所第二部上場企業であり、ソレキア(株)及び(株)協和コンサルタンツは東京証券取引所JASDAQ上場企業であり、全て有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	145 (67)
住宅関連事業	260 (30)
投資・流通サービス事業	66 (2)
合計	471 (99)

(注) 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	社員平均年令(歳)	社員平均勤続年数(年)	社員平均年間給与(千円)
29 (5)	50.6	20.5	5,641

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	29 (5)
住宅関連事業	- (-)
投資・流通サービス事業	- (-)
合計	29 (5)

(注) 1 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 社員平均年令、社員平均勤続年数計算の1ヶ月未満の端数は、1ヶ月として切り上げております。

3 社員平均年間給与は、給与支給総額(賞与を含む)の平均です。

4 住宅関連事業及び投資・流通サービス事業の従業員は、製造供給事業の従業員が兼務しております。

(3) 労働組合の状況

平成31年3月31日現在、労働組合はありません。労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社のグループは、モノ創りの上流から下流までの各工程を垂直統合させた上で、モノ創りそのものにお客様に参加していただくという形態をとっております。お客様のご協力の結果、各工程に高い計画性がもたらされることにより全工程のムダ、ムラを省け、高い生産性に結びつけることができます。かかる参加型製造供給体制により、低価格でありながらも従来以上の高品質な製品を作りつづけることができます。

計画経済を市場経済の中で実現することを意図した本供給体制を「配給」と総称しております。

この「配給」の理念を実践することが当社グループの経営の基本理念であります。

(2) 会社の経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループ各社を取り巻く経営環境は、国内経済に緩やかな回復の兆しがみられるものの、新興国の景気減速や米国の経済政策による影響が懸念され、先行き不透明な状況にあり、競争環境は激化しております。

このような経営環境の中、当社及び当社グループは事業を拡大・多角化することにより、その経営リスクを分散しつつ、グループ基本理念であります「配給」の実践と浸透とによって財務体質を改善し、基本的な体質転換を図ってまいりましたが、今後とも経営体質を良好なままに継続し、更に強化するための諸政策を実行してまいります。そのための施策として変動経費の低減、固定費の縮減によるコストダウンの他に、新規分野の開拓、新事業の構築等については、十分な検討の下に、積極的な展開を図ってまいります。

こうした改善のステップを進行し、「配給」の理念の実践により健全な財務体質を構築し、その体質を基に更なる高収益体制の確立を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

グループ全体としては、援助を要請している中小企業への経営や資金援助に注力し、グループの力による再建を図り、併せてグループの拡大強化を行いつつあります。また、同時に、当グループの基本理念であります「配給」の一層の浸透により、財務基盤の健全化、強化へ努力を集中いたします。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。当該事項は、本書類提出日現在において入手し得る情報に基づいて判断しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に勤める所存であります。

(1) 為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。特に、フリージア・マクロス㈱のプラスチック押出機等の輸出は、東南アジア、中近東等を中心に行われており、その変動が収益に影響を与える可能性があります。また、フリージアハウス㈱においては、ログハウス等住宅建材の輸入を主としてスウェーデンの関連会社を中心に北欧、ロシア等からおこなっております。したがって、為替レートの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 不動産市況の悪化によるリスク

国内外の要因により景気後退による不動産市況が悪化する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制（当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等）の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、国内外企業の買収等を通して、業容の拡大を行っております。その際には、事前に十分な調査並びに検討を行っておりますが、新たな事業であるために、その目的が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど国内需要に牽引される形で、景気回復基調が続いております。

しかしながら、米中貿易摩擦、中国経済の停滞懸念など、先行き不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ600百万円増加し、20,827百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、10,113百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、10,713百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は、7,738百万円と前年同期に比べ389百万円（4.8%）減少しましたが、固定費等のコストの削減により、営業利益は、712百万円と前年同期に比べ44百万円（6.6%）増加しました。経常利益は、前年同期に生じていたソレキア株式会社の持分法適用関連会社化に係る負ののれんがなかったことにより、965百万円と前年同期に比べ117百万円（10.8%）減少、親会社株主に帰属する当期純利益は、377百万円と前年同期に比べ246百万円（39.5%）の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 製造供給事業

本事業においては、押出機の売上等は前年同期と比較して堅調に推移したものの、ATM筐体等の販売が伸び悩んだ結果、売上高は2,766百万円と前年同期に比べ272百万円減少しました。しかしながら、その変動費・固定費等を圧縮した結果、セグメント利益は1百万円（前年同期セグメント損失90百万円）とわずかながら利益を確保することができました。

ロ. 住宅関連事業

本事業においては、マンションの建設を控えていること及び防水工事など施工物件の減少により、売上高は5,432百万円と前年同期に比べ185百万円減少しましたが、販管費の減少などにより、セグメント利益は595百万円と前年同期に比べ29百万円の減少とその減少幅は小幅にとどまりました。

ハ. 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は345百万円と前年同期に比べ58百万円減少し、セグメント利益は、82百万円と前年同期に比べ1百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ930百万円減少し、当連結会計年度末には1,625百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、559百万円（前年同期は374百万円の支出）となりました。

主な要因としては、売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、1,505百万円（前年同期は945百万円の支出）となりました。

主な要因は、関係会社株式の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、14百万円（前年同期は1,042百万円の収入）となりました。

主な要因は、借入れなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	2,375,217	93.4
住宅関連事業(千円)	5,559,190	102.7
投資・流通サービス事業(千円)	-	-
合計	7,934,407	99.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業	2,366,914	92.5	335,388	101.1
住宅関連事業	5,220,792	93.7	369,660	93.4
投資・流通サービス事業	128,566	77.9	-	-
合計	7,716,272	93.0	705,048	96.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 製造供給事業及び住宅関連事業の一部及び投資・流通サービス事業は受注高 = 販売実績です。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	2,363,183	93.0
住宅関連事業(千円)	5,246,736	96.8
投資・流通サービス事業(千円)	128,566	77.9
合計	7,738,486	95.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ951百万円減少いたしました。これは、投資有価証券及び関係会社株式購入などにより現金及び預金が995百万円減少したことなどの理由によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、12,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,551百万円増加いたしました。これは、投資有価証券及び関係会社株式の購入による増加1,338百万円などの理由によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、5,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ、794百万円増加いたしました。これは、短期借入金が増加した1,111百万円増加したことなどの理由によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、4,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ、731百万円減少いたしました。これは、長期借入金が増加した648百万円減少したことなどの理由によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、10,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ、537百万円増加いたしました。これは、当期純利益により利益剰余金が増加した355百万円増加したことなどの理由によるものであります。

この結果、連結ベースの純資産比率(純資産合計/総資産合計)は51.4%と前年同期より改善をいたしました。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、7,738百万円となり、前年同期に比べ389百万円(4.8%)減少しました。これは、ATM筐体等の販売の伸び悩み及び防水工事など施工物件の減少などを主要因としたものであります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は4,099百万円となり、前年同期に比べ325百万円(7.4%)減少しました。これは、上記の売上高の減少に伴うものであります。

以上の結果、売上総利益は3,638百万円となり、前年同期に比べ63百万円減少しましたが、収益性の高い事業に注力した結果、売上高総利益率は47.0%と前年同期(45.5%)より改善をいたしました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,926百万円となり、前年同期に比べ107百万円(3.5%)減少しました。これは、減価償却費の減少及びマンション販売抑制による広告宣伝費が減少したことなどによりです。

以上の結果、営業利益は712百万円となり、前年同期に比べ44百万円(6.6%)増加し、売上高営業利益率は9.2%と前年同期(8.2%)より改善をいたしました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、450百万円となり、前年同期に比べ163百万円(26.7%)減少しました。これは、持分法による投資利益が減少したことを主要因とします。

また、当連結会計年度の営業外費用は、197百万円となり、前年同期に比べ2百万円減少しました。これは、支払利息が若干減少したことを主要因とします。

以上の結果、経常利益は965百万円となり、前年同期に比べ117百万円(10.8%)減少し、売上高経常利益率は12.5%と前年同期(13.3%)より悪化をいたしました。

(特別損益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は42百万円となり、前年同期に比べ73百万円減少しました。これは、前年同期には、投資有価証券売却益が生じていたためであります。

また、当連結会計年度の特別損失は32百万円となり、前年同期に比べ9百万円増加しました。これは、固定資産除却損などによるものであります。

当連結会計年度の法人税等合計は323百万円となり、前年同期に比べ13百万円減少しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は377百万円となり、前年同期に比べ246百万円(39.5%)減少しました。

当社グループは、基本理念である「配給」の理念の下に、品質を向上させ、価格を下げるという方針に従い、今後もそれを実現してまいります。また、グループ及び各社の業容の拡大、新分野への進出も毎年着実に行ってまいります。

なお、セグメント別の売上高等につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、559百万円の資金収入となりました。これは、売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,505百万円の資金支出となりました。これは、投資有価証券及び関係会社株式の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の資金収入となりました。これは、借入れなどによるものであります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの詳細状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フロー」をご参照ください。

4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

5) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要は、営業活動については、建築・生産活動に必要な運転資金(材料費、外注費及び人件費等)、マンション建設用地取得費用、受注獲得のための販売費及び生産性向上等を目的とした諸経費が主な内容であります。投資活動については、設備資金及びM&Aを含む既存事業領域の深耕、新規事業領域の開拓等を目的とした投資資金が主な内容であり、今後も十分な検討の上、投資案件の選別を行っていく予定であります。

財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な運転資金及び設備資金を安定的に確保するために、内部留保資金の活用及び金融機関からの長期借入金を主とした資金調達を行っており、投資活動の資金のうち、M&Aに関しては内部留保資金を優先し、当該資金で不足する場合には長期借入金で調達を行っております。

当連結会計年度末の当社グループの連結ベースでの流動比率は145%であり、手元流動性を確保するために厚めに資金調達を行っていることから、当社グループの営業活動、投資活動等を支えるのに十分な流動性を確保しているものと考えております。翌会計年度以降も、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、195,487千円であります。

主な設備投資としては、製造供給事業に2,724千円、住宅関連事業に192,762千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県加 須市)	製造供給事業	生産設備	40,860	7,432	1,797	391,483 (17,822)	441,573	22
本社・その 他 (東京都千 代田区)	製造供給事業 住宅関連事業 投資・流通 サービス事業	その他の 設備	61,680	90,732	49	350,144 (577)	502,606	7
合計	-	-	102,540	98,165	1,846	741,627 (18,399)	944,180	29

(注) 上記の他、本社の社屋は連結会社からの賃貸借であります。

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具・器 具備品	土地 (面積㎡)	合計	
フリージアハウス (株)	京都工場 (京都市南区)	住宅関連 事業	生産設備	18,996	0	0	130,290 (1,671)	149,287	4
	本社・その他 (注)1		統括業務 設備等	576,268	164,065	25,706	1,277,369 (1,463,029)	2,043,409	19
	合計		-	-	595,265	164,065	25,706	1,407,659 (1,464,700)	2,192,696
フリージアトレー ディング(株)	本社 (東京都千代田区)	投資・流 通サービ ス事業	賃貸設備	4,305	1,437	313	185,380 (13,029)	191,437	66
光栄工業(株)	東北工場49 (岩手県北上市)	製造供給 事業	生産設備 他	54,207	1,948	110	129,890 (18,633)	186,156	49
(株)ユタカフード パック	本社 (注)2	製造供給 事業	生産設備 他	0	96	194	50,199 (815)	50,491	21
(株)ピコイ	本社(注)2 支店、営業所	住宅関連 事業	その他の 設備	159,348	204,921	164	1,944,159 (389,556)	2,308,593	235
フリージア・アロ ケートコンサル ティング(株)	本社	住宅関連 事業	賃貸設備	59,829	-	-	407,427 (16,923)	467,256	-
石油鑿井機製作(株)	本社、工場	製造供給 事業	生産設備	-	918	0	184 (7,966)	1,102	12

(注)1 本社・その他は、本社社屋、設備及び展示場設備等であります。

2 上記の他、本社の社屋は連結会社からの賃貸借であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 平成30年6月27日開催の第75回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は1,620,000,000株減少し、180,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,099,320	45,099,320	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	45,099,320	45,099,320	-	-

(注) 1. 平成30年6月27日開催の第75回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は405,893,888株減少し、45,099,320株となっております。
2. 平成30年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日	405,893	45,099	-	2,077,766	-	973,803

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	24	86	21	10	6,074	6,218	-
所有株式数(単元)	-	409	4,564	295,506	3,404	33	146,337	450,253	74,020
所有株式数の割合(%)	-	0.09	1.01	65.63	0.76	0.01	32.50	100.00	-

(注) 1 自己株式92,066株は、「個人その他」に920単元、及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,420単元含まれております。

3 平成30年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージアホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	26,004	57.77
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	1,185	2.63
フリージア・アロケートコンサルティング株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	509	1.13
ダイトーエムイー株式会社	愛知県春日井市御幸町2丁目7-3	400	0.88
株式会社376	東京都港区北青山3丁目6-7	391	0.86
佐々木 ベジ	東京都千代田区	298	0.66
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	287	0.63
永田 光春	愛媛県新居浜市	274	0.61
株式会社ケーシー	北海道小樽市色内1丁目9-1	270	0.60
刀根 康浩	三重県松阪市	239	0.53
計	-	29,860	66.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,933,300	449,333	(注)1
単元未満株式	普通株式 74,020	-	(注)2
発行済株式総数	45,099,320	-	(注)3
総株主の議決権	-	449,333	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式242,000株が、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

3 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は405,893,888株減少し、45,099,320株となっております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区神田東松下町17番地	92,000	-	92,000	0.20
計	-	92,000	-	92,000	0.20

(注)平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成30年10月30日~平成30年10月30日)	74	11,840
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	74	11,840
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

- (注) 1. 平成30年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。
2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,448	290,828
当期間における取得自己株式	80	10,080

- (注) 1. 平成30年6月27日開催の第75回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式6,448株の内訳は、株式併合前5,240株、株式併合後1,208株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	172	7,676	20	2,260
その他 (株式併合による減少)	817,241	-	-	-
保有自己株式数	92,066	-	92,126	-

- (注) 1. 平成30年6月27日開催の第75回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)172株の内訳は、株式併合前152株、株式併合後20株であります。
2. 当期間における処理自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定は株主総会であります。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初予定通り、1株当たり50銭とさせていただきました。また、来期の配当金については、少なくとも当期配当金を下回らないよう努めてまいります所存です。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和元年6月27日定時株主総会決議	22,503	0.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループの基本理念は「配給」の浸透と実施にあります。お客様にモノ創りそのものに参加していただくことにより、高い計画性がもたらされ、全工程のムダ、ムラを省き高い生産性を実現することができます。参加型製造供給体制により、低価格でありながら高品質な製品を作りつづけることができます。

これが「配給」であり、この理念を経営上のあらゆる場面において浸透させ、実現して行きます。コーポレート・ガバナンスについても基本は同様であります。従って、当社及び当社グループにとって株主その他のステークホルダーは、「配給」の理念にありますごとく、すべてのメンバーがモノ創りを初めとしてあらゆる機会に参加していただくことで、渾然一体となって経営をすすめてゆくこととなります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しています。

取締役会は、監査等委員以外の取締役4名と監査等委員である取締役3名で構成されており、迅速かつ適切な意思決定を行なえる体制を整備しております。取締役会では監査等委員が忌憚のない意見を述べるとともに決議に参加することで、少人数ながら業務執行が適切に行われる体制をとっております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成されており、そのうち2名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査を行うことを目的に適宜開催されており、また、監査等委員以外の取締役の職務執行を適法性のみならず妥当性のみならず見地から監査し、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実に努めています。

当社は、監査等委員でない取締役とは独立した立場にある者を社外取締役に選任しており、業務執行に関する監督機能の拡充をはかっております。

社内組織としては、すべての従業員から代表取締役等への上申制度による予算執行に関する承認及び業務日報による報告を日々行っており、業務執行者は現場の状況が直ちに把握できるようになっております。また、内部監査人によるモニタリングを適宜行っており、会計監査人及び監査等委員と連携をとりながら、業務の適正化を図っております。加えて、顧問弁護士等に、経営および業務の適正な遂行のための助言等を随時得ております。

また、子会社の業務の適性を確保するための体制整備といたしましては、当社が子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行の監督についてモニタリングを行うことを基本とし、業務執行の状況を確認しております。なお、子会社の業務の遂行を確保する観点から必要な社内規程等の整備をしております。

機関ごとの構成員は以下のとおりとなります。(は委員長、議長を表します)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会
代表取締役社長	奥山 一寸法師		
取締役会長	佐々木 ベジ		
取締役	伊藤 保彦		
取締役	久田 利一		
取締役(監査等委員)	森内 寿博		
社外取締役(監査等委員)	星野 綾		
社外取締役(監査等委員)	小畑 元		

・企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社においては簡素な組織形態を整備しておりますが、これは当社の規模では簡素な組織において業務執行を迅速かつ適切に行うことが企業リスクを回避する上で有用だからであります。また、小さな組織ながら実質的な監督機能を発揮するために監査等委員をはじめすべての者が、相互に連携関係を深め、監督機能が発揮できるようにするためであります。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、グループ全体の内部統制システムとして、以下を定め実施しております。

- (1) 当社グループとしての経営理念を共有するとともに、フリージアグループ行動規範を定め、コンプライアンスの理念の統一を保ち、役職員への教育や研修を通じてグループ全体にコンプライアンスの徹底を図る。
- (2) 当社子会社に対し業務の方針及び計画並びに執行状況に関する報告を課すとともに、当社子会社は重要な事項について当社取締役会の承認を事前に求めるものとする。
- (3) 当社の取締役が子会社の取締役又は監査役を兼務することにより子会社の業務を監督する。
- (4) 当社グループは、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引を含めた一切の関係を遮断し、有事においては法的対応も辞さず、外部専門機関との連携をはかりグループ一丸となって、毅然とした態度で対応する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループにおいては、経営者に対して予算承認たる上申書及び業務日報報告書が直接提出されており、経営者が事前にリスクを把握し、その早期対応を図ることが可能となっております。また、監査等委員、内部監査人が適宜モニタリングを実施し、リスクの把握とその対応に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備の状況に記載の定めを実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約を締結した場合の損害賠償責任の限度額はあらかじめ定める額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）を3名以上、監査等委員である取締役を3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

役員の実任免除事項

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	奥山 一寸法師	昭和35年5月5日生	平成12年3月 フリージアトレーディング㈱代表取締役社長(現在) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年2月 フリージア・オート技研㈱代表取締役(現在) 平成26年2月 Daito Me Holdings CO.,LTD 総経理(現在) 平成29年9月 ソレキア㈱監査役(現在) 平成31年2月 ㈱協和コンサルタンツ監査役(現在)	(注)3	118
取締役会長	佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成9年9月 フリージアグループ会長 平成20年7月 ㈱ピコイ代表取締役(現在) 平成21年9月 夢みつけ隊㈱代表取締役(現在) 当社取締役会長(現在) 平成26年2月 Daito Me Holdings CO.,LTD 理事長(現在) 平成26年11月 ㈱セキサク代表取締役(現在) 平成27年6月 技研興業㈱取締役会長(現在) 平成28年5月 フリージアホールディングス㈱代表取締役(現在) 平成29年9月 ソレキア㈱取締役(現在) 平成30年1月 技研ホールディングス㈱代表取締役(現在) 平成31年2月 ㈱協和コンサルタンツ取締役(現在)	(注)3	298
取締役 試験機事業本部長兼工場長	伊藤 保彦	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 試験機事業本部長(現在) 平成10年6月 当社取締役工場長(現在)	(注)3	33
取締役 押出機事業本部長兼副工場長	久田 利一	昭和30年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年6月 当社副工場長(現在) 平成11年6月 当社取締役 押出機事業本部長(現在)	(注)3	78
取締役 (監査等委員)	森内 寿博	昭和51年12月26日生	平成22年6月 秋田ハウス㈱取締役(現在) 平成28年4月 ㈱ピコイ取締役 令和元年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	星野 綾	昭和9年9月30日生	平成12年6月 一般財団法人人形美術協会理事(現在) 平成20年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	13
取締役 (監査等委員)	小畑 元	昭和23年7月25日生	昭和49年4月 建設省入省 昭和56年6月 建設省計画局宅地開発課長補佐 昭和60年11月 建設省退職 平成3年5月 大館市長に就任 平成27年4月 大館市長を退任 平成27年4月 ㈱小畑設計顧問就任 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)5	-
計					542

(注) 1 星野 綾、小畑 元は、社外取締役であります。

2 代表取締役社長奥山一寸法師は、取締役会長佐々木ベジの弟であります。

3 令和元年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間

4 令和元年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間

5 平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間

6 所有株式数については、平成31年3月31日現在の株式数を記載しております。

社外役員の状況

社外取締役は2名であります。

当社において、社外取締役は監査等委員でない取締役となんら利害関係がない独立役員であるため、長期的見地から忌憚のない意見を述べ、取締役会等の意思決定の適正性の向上に寄与しております。

また、社外取締役と当社の間には、特別な利害関係はございません。

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する独自の基準は設けておりませんが、東京証券取引所が定める基準を独立性の判断基準としており、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外取締役星野綾氏は、文化事業等を行っており、その幅広い活動・知識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社とは何ら利害関係はありませんが、期末現在、当社の株式を13千株所有しております。

社外取締役小畑元氏は、秋田県大館市市長を務めた経歴を有し、その見識・経験等から社外取締役に選任しております。なお同氏は当社とは何ら利害関係はありません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員は、取締役会等の重要な会議に参加するほか、取締役等から随時に業務報告を聴取し、取締役の職務執行を監査しております。監査等委員会では、監査等委員相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査等委員は、定期的に内部監査担当より内部監査実施結果等について報告を受けるとともに、顧問弁護士等から助言を得つつ意見交換を行い効果的かつ効率的な監査の実施に役立てております。さらに、監査等委員は会計監査人からも同様の報告を受けるとともに、監査の品質管理体制についての詳細な説明の上、その妥当性を確認しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社の監査等委員である取締役は3名で、そのうち2名は当社と利害関係がない社外取締役であります。

監査等委員は、取締役会等の重要な会議に参加するほか、取締役等から随時に業務報告を聴取し、取締役の職務執行を監査しております。監査等委員会では、監査等委員相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査等委員は、定期的に内部監査担当より内部監査実施結果等について報告を受けるとともに、適宜、顧問弁護士等から助言を得つつ意見交換を行い効果的かつ効率的な監査の実施に役立てております。さらに、監査等委員は会計監査人からも同様の報告を受けるとともに、監査の品質管理体制についての詳細な説明の上、その妥当性を確認しております。

内部監査の状況

当社の内部監査担当者は4名であり、会計監査人及び監査等委員と相互連携しながら、適宜当社及び当社グループの内部統制の整備状況・運用状況等を把握し、必要に応じて改善指導を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

清流監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

加悦 正史

志藤 篤

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士11名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の評価・選定基準に従い、会計監査人としての独立性及び専門性、品質管理体制、監査報酬等を総合的に勘案し、適任と判断したためであります。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の評価・選定基準に基づき、会計監査人の独立性、品質管理の状況及び会計監査の実施状況等を総合的に勘案し評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,400	-	15,000	-
連結子会社	22,800	-	24,000	-
計	37,200	-	39,000	-

b. 監査公認会計士と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、規模、特性、監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬の見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、平成27年6月26日開催の株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額を年額5,500万円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額1,500万円以内とすることを定めております。

監査等委員でない各取締役の報酬額については、取締役会により決定された役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に則り、各取締役の役位、業績などを総合的に勘案し、その決定権限を有する取締役会で決定し、監査等委員である各取締役の報酬額は、その決定権限を有する監査等委員会の協議により決定します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	対象となる役員の員数（人）
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	28,573	4
監査等委員（社外取締役を除く）	6,336	1
社外役員	6,060	2

（注）報酬等の総額（千円）は、全て基本報酬のみであり、賞与・ストックオプション等はありません。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

定められた役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に従い、個別の具体的な報酬額等については、監査等委員でない各取締役については取締役会で、監査等委員である各取締役は監査等委員会において協議して決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資区分について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それら目的に加えて、中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針は、その取引関係の強化によって得られる当社グループの利益と投資額等を総合的に勘案して、その投資の可否を判断しております。また、保有リスクを最小化するために、適宜取締役会にてその保有の適否を見直し、保有の合理性が認められない場合には、原則として政策保有株式の縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	863,613

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	685,004	中長期的な企業価値向上に資すると判断したためです。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注)2	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日邦産業(株)	905,800	-	配当期待等に加えて、当社の中長期的な 事業戦略上必要であると判断したため、 その株式数を増加させて、保有しており ます。	無
	476,450	-		
(株)ツカモトコーポ レーション	161,100	-	配当期待等に加えて、当社の中長期的な 事業戦略上必要であると判断したため、 その株式数を増加させて、保有しており ます。	無
	192,836	-		
日建工学(株)(注)1	196,500	157,400	配当期待等に加えて、当社の中長期的な 事業戦略上必要であると判断したため、 その株式数を増加させて、保有しており ます。	無
	191,587	232,952		
大日精化工業(株)	600	600	配当期待等に加えて、取引関係維持強化 のために必要であると判断し保有して おります。	無
	1,812	2,634		
(株)京都銀行	200	200	配当期待等に加えて、情報収集のために 必要であると判断し保有しております。	無
	926	1,188		

(注)1 日建工学(株)は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の株式数は、併合後の株式数を記載しております。

(注)2 定量的な保有効果の記載は困難であります。また、保有の合理性については、その保有の必要性、保有による経済合理性・中長期的な経営戦略上の必要性等を鑑み、取締役会にて検証をしております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改訂府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改訂府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、清流監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、一般財団法人会計教育研修機構が主催する研修会等への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,668,910	1 1,673,051
受取手形及び売掛金	1 1,233,724	1, 5 824,843
たな卸資産	1, 3 4,275,455	1, 3 4,558,691
その他	755,855	920,551
貸倒引当金	25,059	19,311
流動資産合計	8,908,886	7,957,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,927,023	1 2,894,509
機械装置及び運搬具	1,529,460	1,532,240
土地	1 5,194,707	1 5,362,290
その他	160,144	162,073
減価償却累計額	2,945,560	3,110,409
減損損失累計額	230,302	230,302
有形固定資産合計	6,635,472	6,610,402
無形固定資産		
借地権	297,891	297,891
その他	25,281	24,062
無形固定資産合計	323,173	321,953
投資その他の資産		
投資有価証券	1 269,960	1 895,732
関係会社株式	1, 4 3,754,687	1, 4 4,746,936
長期貸付金	103,581	35,489
繰延税金資産	32,024	54,808
その他	227,318	231,322
貸倒引当金	28,067	27,352
投資その他の資産合計	4,359,504	5,936,937
固定資産合計	11,318,150	12,869,293
資産合計	20,227,036	20,827,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,018,215	5 955,766
短期借入金	1 553,313	1 1,664,843
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,752,027	1, 2 1,212,225
1年内償還予定の社債	1 211,000	1 284,000
未払金	1 225,162	1 282,558
未成工事受入金	16,595	28,005
未払法人税等	253,202	329,184
完成工事補償引当金	35,613	39,598
賞与引当金	27,010	25,330
その他	602,291	666,934
流動負債合計	4,694,431	5,488,446
固定負債		
社債	1 425,500	1 466,500
長期借入金	1, 2 4,127,923	1, 2 3,479,877
繰延税金負債	162,176	164,014
退職給付に係る負債	35,878	33,301
負ののれん	177,718	155,813
その他	1 427,166	1 325,855
固定負債合計	5,356,363	4,625,361
負債合計	10,050,795	10,113,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,816	973,814
利益剰余金	3,702,714	4,058,191
自己株式	19,732	20,028
株主資本合計	6,734,563	7,089,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,176	183,073
為替換算調整勘定	3,386	1,440
退職給付に係る調整累計額	7,177	1,628
その他の包括利益累計額合計	88,612	180,004
非支配株主持分	3,530,290	3,803,571
純資産合計	10,176,241	10,713,311
負債純資産合計	20,227,036	20,827,119

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	8,127,504	7,738,486
売上原価	1 4,425,644	1 4,099,950
売上総利益	3,701,860	3,638,536
販売費及び一般管理費	2 3,033,732	2 2,926,251
営業利益	668,128	712,284
営業外収益		
受取利息	23,084	10,634
受取配当金	13,350	962
持分法による投資利益	528,226	396,632
負ののれん償却額	21,905	21,905
その他	27,579	20,228
営業外収益合計	614,144	450,362
営業外費用		
支払利息	126,817	126,037
支払手数料	34,558	13,110
その他	38,001	58,031
営業外費用合計	199,377	197,179
経常利益	1,082,895	965,467
特別利益		
固定資産売却益	3 16,527	3 42,342
投資有価証券売却益	98,896	-
特別利益合計	115,423	42,342
特別損失		
固定資産除却損	-	4 32,792
関係会社株式売却損	22,897	-
減損損失	-	5 5
特別損失合計	22,897	32,798
税金等調整前当期純利益	1,175,422	975,010
法人税、住民税及び事業税	345,502	344,448
法人税等調整額	7,935	20,618
法人税等合計	337,566	323,830
当期純利益	837,855	651,180
非支配株主に帰属する当期純利益	213,537	273,589
親会社株主に帰属する当期純利益	624,317	377,591

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	837,855	651,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,430	58,906
持分法適用会社に対する持分相当額	34,089	32,493
その他の包括利益合計	1 140,341	1 91,399
包括利益	697,514	559,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483,975	286,199
非支配株主に係る包括利益	213,538	273,581

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,816	3,100,511	19,505	6,132,588
当期変動額					
剰余金の配当			22,115		22,115
親会社株主に帰属する当期純利益			624,317		624,317
自己株式の取得				227	227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	602,202	227	601,975
当期末残高	2,077,766	973,816	3,702,714	19,732	6,734,563

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,621	-	6,891	51,729	3,309,130	9,493,449
当期変動額						
剰余金の配当						22,115
親会社株主に帰属する当期純利益						624,317
自己株式の取得						227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,797	3,386	14,068	140,342	221,159	80,817
当期変動額合計	157,797	3,386	14,068	140,342	221,159	682,792
当期末残高	99,176	3,386	7,177	88,612	3,530,290	10,176,241

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,816	3,702,714	19,732	6,734,563
当期変動額					
剰余金の配当			22,114		22,114
親会社株主に帰属する当期純利益			377,591		377,591
自己株式の取得				302	302
自己株式の処分		2		7	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	355,477	295	355,179
当期末残高	2,077,766	973,814	4,058,191	20,028	7,089,743

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	99,176	3,386	7,177	88,612	3,530,290	10,176,241
当期変動額						
剰余金の配当						22,114
親会社株主に帰属する当期純利益						377,591
自己株式の取得						302
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,896	1,946	5,549	91,391	273,281	181,889
当期変動額合計	83,896	1,946	5,549	91,391	273,281	537,069
当期末残高	183,073	1,440	1,628	180,004	3,803,571	10,713,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,175,422	975,010
減価償却費	199,190	186,261
負ののれん償却額	21,905	21,905
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,401	6,464
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,827	2,577
受取利息及び受取配当金	36,434	11,600
支払利息	126,817	126,040
持分法による投資損益（は益）	528,226	396,632
固定資産売却損益（は益）	16,527	42,342
投資有価証券売却損益（は益）	98,896	-
固定資産除却損	-	32,792
減損損失	-	5
関係会社株式売却損益（は益）	22,897	-
売上債権の増減額（は増加）	139,756	420,198
たな卸資産の増減額（は増加）	381,126	238,522
仕入債務の増減額（は減少）	326,754	118,762
未払消費税等の増減額（は減少）	13,062	28,658
その他	482,876	12,475
小計	452,139	942,636
利息及び配当金の受取額	38,194	11,379
利息の支払額	125,169	125,560
法人税等の支払額	739,879	268,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,715	559,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,806	24,850
定期預金の払戻による収入	75,296	90,106
有形固定資産の取得による支出	571,827	195,279
有形固定資産の売却による収入	80,145	46,092
投資有価証券の取得による支出	780,260	639,008
投資有価証券の売却による収入	-	1,265
関係会社株式の取得による支出	-	651,987
貸付けによる支出	1,805,224	619,170
貸付金の回収による収入	1,985,445	800,839
差入保証金の差入による支出	26,571	2,513
差入保証金の回収による収入	104,514	1,114
預り保証金の返還による支出	39,878	9,916
預り保証金の受入による収入	5,585	6,194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	15,851	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	57,973	308,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	945,459	1,505,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,709	1,111,530
長期借入れによる収入	2,788,550	701,500
長期借入金の返済による支出	1,884,633	1,889,348
社債の発行による収入	350,000	350,000
社債の償還による支出	266,500	236,000
自己株式の売却による収入	-	5
自己株式の取得による支出	227	302
子会社の自己株式の取得による支出	360	300
配当金の支払額	22,115	22,114
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,042,423	14,969
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	277,751	930,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,833,734	2,555,983
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,555,983	1 1,625,379

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称は次のとおりです。

フリージアハウス(株)

フリージアトレーディング(株)

光栄工業(株)

(株)ユタカフードパック

(株)ケーシー

(株)ピコイ

フリージア・オート技研(株)

秋田電子(株)

フリージア・アロケートコンサルティング(株)

石油鑿井機製作(株)

(株)セキサク

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Stensele Sag i Storuman ABほか3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

技研ホールディングス(株)

ソレキア(株)

(株)協和コンサルタンツ

なお、(株)協和コンサルタンツは、株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Stensele Sag i Storuman ABほか3社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 決算日が連結決算と異なる持分法適用会社については、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ピコイ及び秋田電子(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

- 2) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
商品及び製品
主に総平均法
原材料及び貯蔵品
主に総平均法
仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産
主に個別法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法
ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2~50年、機械装置及び運搬具が2~17年であります。
- 2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により償却を行っております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 完成工事補償引当金
完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しております。
- 3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について特例処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- 3) ヘッジ方針
有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規定に則り、デリバティブ取引を利用しております。
なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- 4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (6) 負ののれんの償却方法及び償却期間
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が54,153千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が32,024千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が2,215千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が19,914千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が22,129千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
現金及び預金	93,575千円	36,072千円
受取手形及び売掛金	473,143	506,171
たな卸資産	1,943,657	1,956,160
建物及び構築物	717,427	653,693
土地	3,103,360	3,221,025
投資有価証券	162,060	106,762
関係会社株式	1,907,337	1,998,734
計	8,400,562	8,478,619

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	546,180千円	1,658,190千円
1年内返済予定の長期借入金	1,590,521	1,128,638
1年内償還予定の社債	211,000	264,000
未払金	23,314	23,314
社債	425,500	431,500
長期借入金	3,903,792	3,258,766
その他(固定負債)	41,248	19,727
計	6,741,557	6,784,136

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成30年3月31日)

当連結会計年度に、当社の連結子会社(株式会社ピコイ)が複数の金融機関との間で13億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成30年1月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

当社の連結子会社(株式会社ピコイ)の平成30年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期の決算末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を直近事業年度の末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

当社の連結子会社(株式会社ピコイ)の平成30年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期における損益計算書に記載される営業損益について損失としないこと。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

当社の連結子会社(株式会社ピコイ)が複数の金融機関との間で13億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成31年1月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

当社の連結子会社(株式会社ピコイ)の平成31年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期の決算末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を直近事業年度の末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

当社の連結子会社(株式会社ピコイ)の平成31年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期における損益計算書に記載される営業損益について損失としないこと。

3 たな卸資産の費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
商品	12,776千円	9,811千円
製品	214,368	301,785
原材料	387,531	332,295
仕掛品	151,114	205,570
未成工事支出金	222,499	360,066
販売用不動産	3,268,576	3,327,590
貯蔵品	18,588	21,570

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
関係会社株式	3,754,687千円	4,746,936千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	- 千円	675千円
支払手形	10,685千円	11,774千円

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	392,956千円	428,551千円
受取手形裏書譲渡高	68,685千円	139,124千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
23,056千円	83,475千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
給与手当	729,644千円	601,747千円
支払手数料	430,183	457,328
旅費及び交通費	451,328	464,351
退職給付費用	7,871	5,047
賞与引当金繰入額	6,272	5,412
貸倒引当金繰入額	14,751	6,734

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	1,327千円	- 千円
土地	15,200	42,342
計	16,527	42,342

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	- 千円	32,792千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、原則として会社別事業区分をもとに、資産のグルーピングを行っております。

場所	用途	種類
福島県西白川郡西郷村	遊休資産	土地

遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産グループについては、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を土地の減損損失5千円として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,386千円	59,162千円
組替調整額	186,158	70
税効果調整前	224,544	59,232
税効果額	50,114	326
その他有価証券評価差額金	174,430	58,906
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	34,089	32,493
その他の包括利益合計	140,341	91,399

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	450,993,208	-	-	450,993,208
合計	450,993,208	-	-	450,993,208
自己株式				
普通株式(注)	893,515	9,442	-	902,957
合計	893,515	9,442	-	902,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,442株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,504	0.05	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,504	利益剰余金	0.05	平成30年3月31日	平成30年6月28日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1. 2.	450,993,208	-	405,893,888	45,099,320
合計	450,993,208	-	405,893,888	45,099,320
自己株式				
普通株式(注) 1. 3. 4.	902,957	6,522	817,413	92,066
合計	902,957	6,522	817,413	92,066

- (注) 1. 当社は平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少株式数は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,522株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加74株及び単元未満株式の買取りによる増加6,448株(株式併合前5,240株、株式併合後1,208株)によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少817,413株は、株式併合による減少817,241株、及び単元未満株式の売渡請求による減少172株(株式併合前152株、株式併合後20株)によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,504	0.05	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,503	利益剰余金	0.50	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	2,668,910千円	1,673,051千円
預入期間が3か月を超える定期預金	112,927	47,672
現金及び現金同等物	2,555,983	1,625,379

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりまして。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,668,910	2,668,910	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,233,724	1,233,724	-
(3) その他流動資産			
短期貸付金	646,591	646,591	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	239,380	239,380	-
(5) 長期貸付金	103,581		
貸倒引当金	11,842		
	91,739	91,548	190
資産計	4,880,346	4,880,155	190
(1) 支払手形及び買掛金	1,018,215	1,018,215	-
(2) 短期借入金	553,313	553,313	-
(3) 未払金	225,162	225,162	-
(4) 社債	636,500	636,345	154
(5) 長期借入金	5,879,951	5,876,414	3,536
負債計	8,313,142	8,309,451	3,690
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,673,051	1,673,051	-
(2) 受取手形及び売掛金	824,843	824,843	-
(3) その他流動資産			
短期貸付金	533,014	533,014	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	865,152	865,152	-
(5) 長期貸付金	35,489		
貸倒引当金	11,707		
	23,781	23,609	172
資産計	3,919,842	3,919,670	172
(1) 支払手形及び買掛金	955,766	955,766	-
(2) 短期借入金	1,664,843	1,664,843	-
(3) 未払金	282,558	282,558	-
(4) 社債	750,500	750,508	8
(5) 長期借入金	4,692,102	4,696,130	4,027
負債計	8,345,770	8,349,807	4,036
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの現在価値により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記「負債(5) 長期借入金」参照)。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	30,579	30,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,668,910	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,233,724	-	-	-
短期貸付金	646,591	-	-	-
長期貸付金	-	103,581	-	-
合計	4,549,226	103,581	-	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,673,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	824,843	-	-	-
短期貸付金	533,014	-	-	-
長期貸付金	-	35,489	-	-
合計	3,030,908	35,489	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	553,313	-	-	-	-	-
社債	211,000	214,000	80,500	91,000	40,000	-
長期借入金	1,752,027	1,052,706	1,401,114	744,721	426,796	502,585
合計	2,516,341	1,266,706	1,481,614	835,721	466,796	502,585

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,664,843	-	-	-	-	-
社債	284,000	150,500	161,000	110,000	45,000	-
長期借入金	1,212,225	1,580,024	768,341	460,756	273,346	397,408
合計	3,161,069	1,730,524	929,341	570,756	318,346	397,408

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,428	2,574	3,854
	小計	6,428	2,574	3,854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	232,952	295,779	62,827
	小計	232,952	295,779	62,827
合計		239,380	298,354	58,973

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	673,565	653,341	20,223
	小計	673,565	653,341	20,223
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	191,587	330,017	138,429
	小計	191,587	330,017	138,429
合計		865,152	983,359	118,206

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	250,290	98,896	-

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度については、該当事項はありません。
当連結会計年度については、該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととし、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	33,051千円	35,878千円
退職給付費用	3,598	4,984
退職給付の支払額	-	1,384
制度への拠出額	771	608
その他	-	5,569
退職給付に係る負債の期末残高	35,878	33,301

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	53,377千円	46,022千円
年金資産	26,878	22,100
	26,499	23,921
非積立型制度の退職給付債務	9,379	9,379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,878	33,301
退職給付に係る負債	35,878	33,301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,878	33,301

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	3,598千円	4,984千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除後)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
持分法適用会社に対する持分相当額	7,177千円	1,628千円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,910千円、当連結会計年度4,685千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,439千円	8,781千円
貸倒引当金	13,809	33,780
完成工事補償引当金	10,917	12,125
退職給付に係る負債	10,986	11,902
未払事業税	14,866	14,038
減損損失	16,509	15,686
たな卸資産評価損	107,317	129,882
投資有価証券評価損	99,152	116,962
関係会社株式評価損	120,994	120,994
繰越欠損金(注)	308,204	398,504
未実現利益の消去	47,845	45,671
その他	22,222	272
繰延税金負債との相殺	84,324	72,562
計	697,940	836,039
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	388,399
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	-	392,831
評価性引当額小計	665,916	781,231
繰延税金資産合計	32,024	54,808
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	583	257
未実現損益の消去	209,437	209,429
特別償却準備金	36,479	26,891
繰延税金資産との相殺	84,324	72,562
繰延税金負債合計	162,176	164,014
繰延税金負債(純額)	130,152	109,206

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	8,463	10,036	17,405	42,316	320,281	398,504
評価性引当額	8,463	10,036	17,405	42,316	310,177	388,399
繰延税金資産	-	-	-	-	10,104	(2)10,104

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、住宅関連事業における不動産売却等に伴う課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しました。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
同族会社の留保金課税	3.5	4.0
住民税均等割	2.6	3.0
評価性引当額の増減	7.6	9.4
のれん償却額及び負ののれん償却額	0.6	0.7
税効果会計対象外の未実現利益の消去等	2.5	2.4
持分法による投資損益	13.8	11.7
その他	0.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	33.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

住宅展示場出展契約に伴う賃貸借契約に定められた原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年2ヶ月～10年と見積り、割引率は約1.006%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	3,598千円	3,606千円
時の経過による調整額	8	6
資産除去債務の履行	-	3,612
期末残高	3,606	-

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は136,791千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は134,428千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,481,447	2,675,247
期中増減額	193,799	626,230
期末残高	2,675,247	3,301,477
期末時価	4,526,285	5,682,866

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増加額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新たに購入した不動産(190,818千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントにつきましては、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等及び地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,540,462	5,421,970	165,071	8,127,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	498,530	195,886	238,724	933,142
計	3,038,992	5,617,857	403,796	9,060,646
セグメント利益又は損失()	90,514	625,831	84,850	620,168
セグメント資産	7,809,777	16,217,809	4,434,354	28,461,941
その他の項目				
減価償却費	25,901	176,615	3,090	205,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292,786	272,559	6,481	571,827

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,363,183	5,246,736	128,566	7,738,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	403,533	185,685	216,589	805,808
計	2,766,716	5,432,421	345,156	8,544,295
セグメント利益	1,459	595,929	82,921	680,309
セグメント資産	7,759,050	16,276,514	3,920,622	27,956,187
その他の項目				
減価償却費	24,738	164,004	2,912	191,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,724	192,762	-	195,487

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,060,646	8,544,295
セグメント間取引消去	933,142	805,808
連結財務諸表の売上高	8,127,504	7,738,486

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	620,168	680,309
セグメント間取引消去	47,960	31,975
連結財務諸表の営業利益	668,128	712,284

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,461,941	27,956,187
持分法適用会社への投資額	3,363,820	4,356,069
セグメント間債権消去	11,598,725	11,485,137
連結財務諸表の資産合計	20,227,036	20,827,119

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	205,607	191,655	7,950	6,566	197,656	185,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	571,827	195,487	-	-	571,827	195,487

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,905	-	-	21,905
当期末残高	-	177,718	-	-	177,718

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,905	-	-	21,905
当期末残高	-	155,813	-	-	155,813

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表取締役	被所有0.2	債務被保証	債務被保証	114,982	-	-
	佐々木ベジ	-	-	当社取締役会長	被所有0.6	資産の取得 資金の貸付先等	有価証券の取得	780,260	-	-
							一時的な資金の支出(注8)	2,079,260	-	-
一時出金額の解消(注8)	2,079,260	-	-							
							資金の貸付等	262,307	-	-
							資金の回収等	262,307	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	中江建設工業株式会社(注7)	東京都杉並区	30,000	舗装工事	-	資金の貸付 仕入代行先 役員の兼任	資金の貸付等 資金の回収等 仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収	138,940 142,940 33,345 326,758 349,252	- - - -	- - - -
	セイナンコンクリート株式会社(注7)	岩手県盛岡市	10,000	コンクリート二次製品の製造販売	-	資金の貸付 仕入代行先	資金の貸付等 資金の回収等 仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収 前受金等計上等 前受金等精算等	173,547 173,547 15,027 249,359 295,862 400,804 400,804	- - - -	- - - -
	夢みつけ隊株式会社(注7)	東京都千代田区	534,204	通信・販売事業等	被所有2.6	資産の取得 資金の貸付 役員の兼任	不動産の取得 資金の貸付等 資金の回収等	80,925 21,802 45,574	- - -	- - -
	若松コンクリート株式会社(注7)	秋田県大館市	50,000	コンクリート二次製品の製造販売	-	資金の貸付 仕入代行先 役員の兼任	資金の貸付等 資金の回収等 仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収 前受金等計上等 前受金等精算等	218,036 218,036 19,917 335,267 386,725 758,559 758,559	- - - -	- - -
	若松商工株式会社(注7)	秋田県大館市	50,000	コンクリート二次製品の製造販売	-	預り金の計上精算 役員の兼任	預り金の計上等 預り金の精算等	27,901 43,536	- -	- -
	前川建設株式会社(注7)	東京都墨田区	50,000	土木建築及び関連工事請負	-	資金の借入 仕入代行先	資金の借入等 資金の返済等 仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収	72,000 72,000 232 25,340 25,629	- - -	- -
	株式会社シゲムラ建設(注7)	大阪府茨木市	50,000	地盤改良工事等	-	資金の借入 預り金の計上精算 役員の兼任	資金の借入等 資金の返済等 預り金の計上等 預り金の精算等	10,000 10,000 14,313 14,313	- - -	- -
	装いの道株式会社(注7)	東京都千代田区	87,000	衣料用繊維製品の製造販売	-	仕入代行先	仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収	276 60,003 60,003	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の貸付については、基本的に市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。ただし、一部の貸付金については、引き続き物上保証に伴う手数料・債務保証に伴う手数料を支払わないことを条件に無利息としております。

(注4) 銀行借入等に対して債務保証を行っており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。

(注5) 仕入代行については、業務内容等を勘案し、両者協議の上、取引条件を決定しております。

(注6) 資金の借入については、基本的に市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(注7) 当社取締役会長が大株主の会社であります。

(注8) 一時的な出金であり、短期的に全額解消されております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表取締役	被所有0.2	債務被保証	債務被保証	93,041	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	中江建設工業株式会社(注7)	東京都杉並区	30,000	舗装工事	-	資金の借入 資金の借入 仕入代行先 仕入代行先	資金の借入等 資金の返済等 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	164,965 164,965 3,076 40,242 40,242	- - - -	- - - -
	セイナンコンクリート株式会社(注7)	岩手県盛岡市	10,000	コンクリート二次製品の製造販売	-	資金の貸付 資金の借入 仕入代行先	資金の貸付等 資金の回収等 仕入代行収入 仕入代行債権の計上 仕入代行債権回収 仮受金等の計上等 仮受金等の精算等 資金の借入等 資金の返済等	30,500 30,500 14,080 232,453 232,453 306,696 306,696 20,000 20,000	- - - - - - - - -	- - - - - - - - -
	夢みつけ隊株式会社(注7)	東京都千代田区	534,204	通信・販売事業等	被所有2.6	資金の貸付 仕入代行先	資金の貸付等 資金の回収等	12,674 12,674	- -	- -
	若松コンクリート株式会社(注7)	秋田県大館市	50,000	コンクリート二次製品の製造販売	-	資金の貸付 仕入代行先	資金の貸付等 資金の回収等 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	18,408 18,408 15,267 252,039 252,039	- - - - -	- - - - -
	若松商工株式会社(注7)	秋田県大館市	50,000	コンクリート二次製品の製造販売	-	資金の貸付 預り金の計上 精算 仕入代行先	資金の貸付等 資金の回収等 預り金の計上等 預り金の精算等	62,655 62,655 66,496 66,496	- - - -	- - - -
	マツヤハウジング株式会社(注7)	東京都千代田区	10,000	不動産販売及び管理	-	資金の借入 仕入代行先	資金の借入等 資金の返済等	35,000 30,000	短期借入金	5,000
	前川建設株式会社(注7)	東京都墨田区	50,000	土木建築及び関連工事請負	-	資金の借入 仕入代行先	資金の借入等 資金の返済等 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	13,643 13,643 143 16,363 16,363	- - - - -	- - - - -

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	株式会社シ ゲムラ建設 (注7)	大阪府 茨木市	50,000	地盤改良 工事等	-	資金の借入	資金の借入等 資金の返済等	15,000 15,000	-	-
	東邸管理株 式会社 (注7)	東京都 千代田区	35,000	不動産の 管理、賃 貸等	-	資金の借入	資金の借入等 資金の返済等	36,500 36,500	-	-
	装いの道株 式会社 (注7)	東京都 千代田区	87,000	衣料用織 維製品の 製造、販 売	-	仕入代行先	仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収	821 178,242 178,242	-	-
	株式会社ピコ イドラゴン (注7)	福島県 福島市	1,000	断熱工事等	-	資金の借入 預り金の計 上精算	資金の借入等 資金の返済等 預り金の計上 等 預り金の精算 等	16,000 16,000 17,027 17,027	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の貸付については、基本的に市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(注4) 銀行借入等に対して債務保証を行っており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料は受領していません。

(注5) 仕入代行については、業務内容等を勘案し、両者協議の上、取引条件を決定しております。

(注6) 資金の借入については、基本的に市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(注7) 当社取締役会長が大株主の会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	フリージアホールディングス株式会社	東京都千代田区	100,000	有価証券の管理	被所有55.8	物上保証 役員の兼任	担保の受入	564,314	-	-

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	フリージアホールディングス株式会社	東京都千代田区	100,000	有価証券の管理	被所有55.8	物上保証 役員の兼任	担保の受入	434,148	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 銀行借入等に対して債務保証を受けており、取引金額は債務保証残高を記載しております。なお、保証料の支払いにつきましては、一部の貸付に伴う金利を受領しないことを条件に、行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	Stensele Sagi Storuman AB	スウェーデン	1,000千SEK	住宅関連事業	100	業務委託先 役員の兼任	業務委託費の計上等 業務委託費の支払等	16,918 26,533	その他流動資産(前渡金)	5,613
	クイックサンプロダクツ株式会社	東京都千代田区	9,000千円	モニターの仕入販売	100	資金の貸付 得意先	資金の貸付等 資金の回収等	15,603 43,670	-	-
	ニセコゴルフリゾート株式会社	北海道樺越	10,000千円	ゴルフ場の経営	100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付等 資金の回収等	16,890 16,890	-	-

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	Stensele Sagi Storuman AB	スウェーデン	1,000千SEK	住宅関連事業	100	業務委託先 役員の兼任	業務委託費の計上等 前渡金の支払等	29,694 20,685	未払費用	9,008
	クイックサンプロダクツ株式会社	東京都千代田区	9,000千円	モニターの仕入販売	100	得意先 資金の貸付	商品の売上 売掛金の回収等 資金の貸付等 資金の回収等	14,373 14,373 36,448 22,686	その他流動資産(短期貸付金)	13,762

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の貸付については、基本的に市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(注4) 業務委託については、業務内容等を勘案し、両者協議の上、取引条件を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表取締役	被所有0.2	債務被保証	債務被保証	1,206,051	-	-
	奥山治郎	-	-	-	被所有0.1	債務被保証	債務被保証	1,136,166	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	夢みつけ隊株式会社(注7)	東京都千代田区	534,204	通信・販売事業等	被所有2.6	役員兼任 資金の貸付 預け金の計上 精算 不動産の取得 業務委託先等	資金の貸付等 資金の回収等 預け金の計上等 預け金の精算等 賃料の計上 賃料の受領等 不動産の取得 支払手数料	340,406 184,723 44,869 44,869 5,180 29,858 22,500 49,400	その他流動資産(短期貸付金) 長期貸付金	158,683 65,871 -
	株式会社シゲムラ建設(注7)	大阪府茨木市	50,000	地盤改良工事等	-	預り金計上 精算 資金の借入 資金の貸付 預け金の計上 精算 業務委託先 外注先 役員兼任	預り金の計上等 預り金の精算等 資金の借入等 資金の返済等 資金の貸付等 資金の回収等 売掛金の回収等 預け金の計上等 預け金の精算等 立替金の計上等 立替金の返還等 支払手数料 外注費	30,217 37,810 29,700 29,700 39,000 39,000 67,392 67,420 67,420 48,195 48,220 40,299 153,781	支払手形及び買掛金	- - - - - - - - - - - 31,528
	中江建設工業株式会社(注7)	東京都杉並区	30,000	舗装工事	-	資金の貸付 仕入代行先 預り金計上 精算 預け金の計上 精算 資金の借入 役員兼任	資金の回収等 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収 預り金の計上等 預り金の精算等 預け金の計上等 預け金の精算等 売掛金の回収等 資金の借入等 資金の返済等	34,552 8,382 176,706 177,435 126,300 126,300 199,249 199,249 10,285 20,000 20,000	- - - - - - - -	- - - -
	ファーストカルデア株式会社(注7)	東京都千代田区	88,020	マンション建築事業	-	得意先 役員兼任 外注先 仕入代行先 預り金の計上 精算	仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収 商品の売上 役務収益 売掛金の回収等 建築資金の支払等 預り金の計上等 預り金の精算等	1,867 36,873 47,766 11,455 8,783 27,388 232,900 151,432 151,432	その他流動資産(前渡金)	- - - - - - 975 -

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	株式会社アサヒシー (注7)	東京都 大田区	20,000	プリント 基板製造 販売	-	外注先 預り金の計 上精算	外注費の計上 外注費の支払 等 預り保証金の 返還 預り金の計上 等 預り金の精算 等	30,931 33,406 13,000 62,559 66,259	- - - -	- - - -
	株式会社ピ コイドラゴ ン (注7)	福島県 福島市	1,000	断熱工事 等	-	役員の兼務 外注先 預り金の計 上精算 預け金の計 上精算 資金の貸付	外注費の計上 外注費の支払 等 預り金の計上 等 預り金の精算 等 預け金の計上 等 預け金の精算 等 売掛金の回収 等 立替金の計上 等 立替金の返還 等 資金の貸付等 資金の回収等	33,223 34,320 14,050 14,050 47,664 47,664 19,685 26,413 26,900 6,350 20,238	支払手形 及び買掛金 - - - - - - - - - -	2,642 - - - - - - 3,421 - -
	セイナンコ ンクリート 株式会社 (注7)	岩手県 盛岡市	10,000	コンク リート二 次製品の 製造販売	-	預り金計上 精算 資金の貸付 資金の借入 得意先 役員の兼任	預り金の計上 等 預り金の精算 等 商品の売上 売掛金の回収 等 資金の貸付等 資金の回収等 資金の借入等 資金の返済等	867,731 943,898 9,513 74,173 625,507 363,710 14,806 15,310	- - - - - - -	その他流動 資産(立替 金) 418,755 -
	若松商工株 式会社 (注7)	秋田県 大館市	50,000	コンク リート二 次製品の 製造販売	-	資金の貸付 得意先 預り金計上 精算 預け金の計 上精算 役員の兼任	資金の貸付等 資金の回収等 預り金の計上 等 預り金の精算 等 預け金の支払 等 預け金の精算 等	283,242 370,178 124,455 124,455 113,000 113,000	- - - -	- - -
	若松コンク リート株式 会社 (注7)	秋田県 大館市	50,000	コンク リート二 次製品の 製造販売	-	資金の貸付 預り金の計 上精算 役員の兼任	資金の貸付等 資金の回収等 売掛金の回収 等 預り金の計上 等 預り金の精算 等	489,638 681,085 55,287 777,864 777,864	その他流動 資産(短 期貸付 金) - -	3,024 - -
	秋田ハウス 株式会社 (注7)	秋田由利 本庄市	70,500	建築設計 請負等	-	業務受託先 役員の兼任	工事請負 役務収益 売掛金等の計 上等 売掛金等の回 収等	6,471 7,240 12,396 12,342	受取手形 及び売掛 金	888

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	アサヒエース株式会社 (注7)	東京都 大田区	10,000	プリント 基板の 製造販売	-	得意先 外注先 資金の借入 預け金の計 上精算	商品の売上 売掛金の回収 等 預け金の計上 等 預け金の精算 等 外注費の計上 等 外注費の支払 等 預り保証金の 返還 資金の借入等 資金の返済等	7,694 27,026 14,700 14,700 306 15,906 10,000 14,700 14,746	- - - - - - - 短期借入金	- - - - - - - 46
	株式会社安藤鉄工建設 (注7)	秋田県 能代市	20,000	鉄骨建築 総合工事 請負	-	役員の兼任 仕入代行先 預り金の計 上精算 預け金の計 上精算 資産の取得	仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収 売上高の計上 売掛金の回収 等 預り金の計上 等 預り金の精算 等 預け金の計上 等 預け金の精算 等 未払金の支払 等 不動産の取得 不動産代金の 支払等 立替金の計上 等 立替金の返還 等	498 50,434 50,434 8,442 97,428 36,987 37,756 121,705 121,705 35,260 15,389 15,389 17,082 17,127	- - - - - - - - - - - - -	- - - - - - - -
	イーハウス建 築センター株 式会社 (注7)	東京都 千代田区	23,000	確認検査 機関	-	預け金の計 上精算	預け金の計上 等 預け金の精算 等	19,946 19,946	- -	- -
	株式会社タ キオン (注7)	埼玉県 比企郡	13,000	セラミッ ク製品の 製造販売	-	得意先	役務収益 売掛金の回収 等	8,146 12,000	- -	- -
飛松建設株 式会社 (注7)	神奈川県 藤沢市	20,000	土木関連 工事請負	-	仕入代行先 預り金計上 精算 預け金の計 上精算	仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収 預り金の計上 等 預り金の精算 等 預け金の計上 等 預け金の精算 等	332 33,599 38,017 16,126 16,126 34,573 34,573	- - - - - -	- - - - - -	

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	前川建設株式会社 (注7)	東京都墨田区	50,000	土木関連及び関連工事請負	-	仕入代行先預り金計上精算	仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収 預り金の計上等 預り金の精算等	212 21,483 21,483 145,357 150,167	-	-
	若松フェニックスサービス株式会社 (注7)	秋田県大館市	50,000	コンクリート二次製品の製造販売	-	預り金の計上精算 役員の兼任	預り金の計上等 預り金の精算等 未払金の計上等 未払金の支払等	34,760 34,760 6,647 46,679	-	-
	株式会社プレミアムウェディングバンク (注7)	埼玉県さいたま市	2,000	結婚式の企画運営	-	立替請求返還 資金の貸付 預け金の計上精算	人件費等の立替等 立替金等の回収等 資金の貸付等 資金の回収等 預け金の計上等 預け金の精算等 差入保証金の返還等 地代の計上 地代の支払等	28,722 33,640 20,000 20,000 130,990 130,990 76,000 9,000 20,297	-	-
	フリージア不動産株式会社 (注7)	東京都千代田区	30,000	不動産の仲介管理	-	賃貸管理委託先	前受金の受領 前受金の精算等	14,600 15,015	その他流動負債(未払費用)	1,620
	株式会社ホワイトルーム (注7)	埼玉県所沢市	10,000	衣料品の製造販売	-	預り金の計上精算	預り金の計上等 預り金の精算等	10,470 19,280	-	-
	マツヤハウジング株式会社 (注7)	東京都千代田区	100,000	不動産販売及び管理	-	役員の兼任 預り金の計上精算	役員収益の計上等 売掛金の回収等 未払金の支払等 預り金の計上等 預り金の精算等	6,857 11,725 347,113 150,758 150,758	-	-
	株式会社写測コンサルタント (注7)	東京都墨田区	10,000	測量事業	-	仕入代行先預り金の計上精算	預け金の計上等 預け金の精算等 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	13,588 13,588 87 9,888 17,528	-	-

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	成幸建設株式会社 (注7)	神奈川県 藤沢市	10,000	建設土木 設計施工 監理	-	預り金の計上 精算 人員の派遣 元	預り金の計上等 預り金の精算等 人件費等の計上等 人件費等支払等 支払手数料等の計上 支払手数料の支払等	24,050 24,050 11,731 11,731 7,234 12,663	- - - -	- - - -
	医療法人財団フリージア会	東京都 千代田区	-	病院の 経営	-	資金の貸付	資金の貸付等 資金の回収等	34,160 59,013	-	-
	津軽フリージア木材加工協同組合	青森県 北津軽郡	-	木材の共同 加工	-	資金の貸付 得意先	資金の貸付等 資金の回収等 売掛金の回収等	36,140 36,140 34,844	-	-
	東京産業育成事業協同組合	東京都 千代田区	-	組合員の 資材共同 購買	-	預り金の計上 精算	預り金の計上等 預り金の精算等	22,335 37,296	-	-
	東京ファイナンス株式会社 (注7)	東京都 千代田区	50,000	集金代行 業務	-	資金の貸付 預け金の計上 精算	資金の貸付等 資金の回収等 預け金の計上等 預け金の精算等	38,388 38,388 38,388 38,388	- - -	- - -
	東邸管理株式会社 (注7)	東京都 千代田区	35,000	不動産の 管理 賃貸等	-	預り金の計上 精算	預り金の計上等 預り金の精算等	49,700 51,400	-	-
	装いの道株式会社 (注7)	東京都 千代田区	87,000	衣料用織 維製品の 製造販売	-	預け金の計上 精算 役員の兼任	預け金の計上等 預け金の精算等 立替金の計上等 立替金の返還等	69,674 69,674 18,973 18,973	- - -	- - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の借入については、基本的に市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(注4) 資金の貸付については、基本的に市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(注5) 銀行借入等に対して債務保証を行っており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料は受領をしておりません。

(注6) 仕入代行、業務委託及び外注については、業務内容等を勘案し、両者協議の上、取引条件を決定しております。

(注7) 当社取締役会長が大株主の会社であります。

(注8) 奥山治郎は当社代表取締役奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。また、当社子会社フリージアハウス㈱の代表取締役であります。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及びその 近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表 取締役	被所有0.2	債務被保証	債務被保証	1,457,454	-	-	
	奥山治郎	-	-	-	被所有0.1	債務被保証	債務被保証	463,552	-	-	
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	中江建設工 業株式会社 (注7)	東京都 杉並区	30,000	舗装工事	-	資金の貸付 仕入代行先 預り金計上 精算 資金の借入	資金の貸付等 資金の回収等 仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収 預り金の計上等 預り金の精算 等 資金の借入等 資金の返済等	103,906 103,906 2,503 52,773 52,773 16,049 16,049 223,900 223,900	- - - -	- - - -	
	飛松建設式 会社 (注7)	神奈川県 藤沢市	20,000	土木関連 工事請負	-	資金の貸付 仕入代行先 預り金計上 精算 資金の借入	資金の貸付等 資金の回収等 仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収 預り金の計上等 預り金の精算 等 資金の借入等 資金の返済等	24,891 24,891 108 10,920 10,920 20,000 20,000 78,310 78,310	- - - -	- - - -	
	笠間工業株 式会社 (注7)	神奈川県 横浜市	25,000	土木関連工 事請負	-	仕入代行先	仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収	108 10,945 10,945	- - -	- - -	
	前川建設株 式会社 (注7)	東京都 墨田区	50,000	土木建築及 び関連工事 請負	-	仕入代行先 資金の借入 預り金計上 精算	仕入代行収入 仕入代行債権 の計上 仕入代行債権 回収 資金の借入等 資金の返済等 預り金の計上 等 預り金の精算 等	207 20,966 20,966 13,340 13,340 33,411 33,411	- - - -	- - - -	
	株式会社シ ゲムラ建設 (注7)	大阪府 茨木市	50,000	地盤改良 工事等	-	預り金計上 精算 資金の借入 業務委託先 外注先	預り金の計上 等 預り金の精算 等 資金の借入等 資金の返済等 支払手数料 外注費	30,000 30,000 40,103 40,103 31,266 62,491	- - - -	支払手形及び 買掛金	93,930
	ファースト カルディア 株式会社 (注7)	東京都 千代田区	88,020	マンション 建設業	-	役員の兼任 外注先 仕入代行先 資金の貸付	仕入代行収入 仕入代行債権 計上 仕入代行債権 回収 資金の貸付等 資金の回収等 外注費の支払	98 12,159 12,159 17,380 17,380 89,178	- - - -	- - -	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	若松商工株 式会社 (注7)	秋田県 大館市	50,000	コンク リート二 次製品の 製造販売	-	資金の貸付 資金の借入 得意先 預り金計上 返還 役員の兼任	資金の貸付等 資金の回収等 預り金の計上 等 預り金の精算 等 資金の借入等 資金の返済等 商品の売上 売掛金の回収 等	17,000 17,000 71,160 71,160 117,127 117,127 10,400 10,400	- - - - - - -	- - - - - - -
	若松コンク リート株式 会社 (注7)	秋田県 大館市	50,000	コンク リート二 次製品の 製造販売	-	資金の貸付 資金の借入 役員の兼任	資金の貸付等 資金の回収等 資金の借入等 資金の返済等	85,212 88,236 89,279 89,279	- - - -	- - - -
	株式会社プレ ミアウエ ディングバ ンク (注7)	埼玉県 さいたま 市	2,000	結婚式の 企画運営	-	立替請求返 還 資金の貸付 資金の借入	人件費等の立 替等 立替の回収等 資金の貸付等 資金の回収等 資金の借入等 資金の返済等	17,002 17,002 12,539 12,539 11,845 11,845	- - - - - -	- - - - - -
	プロデュー ス株式会 社 (注7)	東京都 千代田区	100	結婚式の 企画運営	-	資金の借入	資金の借入等 資金の返済等	14,455 14,455	- -	- -
	株式会社ホワ イトルーム (注7)	埼玉県 所沢市	10,000	衣料品の 製造販売	-	資金の借入	資金の借入等 資金の返済等	27,291 27,291	- -	- -
	フリージア不 動産株式会 社 (注7)	東京都 千代田区	30,000	不動産の 仲介、管 理	-	賃貸管理委 託先	前受金の受領 等 前受金の精算 等	10,200 11,650	その他流動負 債(前受金)	199
	東邸管理株 式会社 (注7)	東京都 千代田区	35,000	不動産の 管理、賃 貸等	-	預り金計上 精算 資金の貸付	預り金の計上 等 預り金の精算 等 資金の貸付等 資金の回収等	27,500 23,500 21,500 21,500	その他流動負 債(預り金)	4,000
	マツヤハウ ジング株式 会社 (注7)	東京都 千代田区	10,000	不動産販 売及び管 理	-	役員の兼任 預り金の計 上精算 資金の借入	預り金の計上 等 預り金の精算 等 資金の借入等 資金の返済等	22,663 22,663 37,572 37,572	- - - -	- - - -
	株式会社写 測コンサル タント (注7)	東京都 墨田区	10,000	測量事業	-	資金の借入	資金の借入等 資金の返済等	10,000 10,000	- -	- -
	医療法人財 団フリージ ア会	東京都 千代田区	-	病院の経 営	-	資金の貸付	資金の貸付等 資金の回収等	16,974 16,974	- -	- -

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 含む)	一般財団法人 人形美術 協会	東京都 渋谷区	-	人形の展 示会運 営・開催	-	資金の貸付	資金の貸付等 資金の回収等	7,928 15,389	-	-
	株式会社タ キオン (注7)	埼玉県 比企郡	13,000	セラミッ ク製品の 製造販売	-	資金の貸付	資金の貸付等 資金の回収等	8,458 11,545	-	-
	装いの道株 式会社 (注7)	東京都 千代田区	87,000	衣料用織 維製品の 製造、販 売	-	資金の貸付 資金の借入 役員の兼任	資金の貸付等 資金の回収等 資金の借入等 資金の返済等	88,108 88,108 53,638 53,638	- - -	- - -
	セイナンコン クリート株式 会社 (注7)	岩手県 盛岡市	10,000	コンク リート二 次製品の 製造・販 売	-	預り金の計 上精算 資金の貸付 資金の借入 得意先 役員の兼任	預り金の計上 等 預り金の精算 等 資金の貸付等 資金の回収等 資金の借入等 資金の返済等 商品の売上 売掛金の回収 等	281,081 281,081 138,228 556,983 434,169 432,516 15,350 15,350	- - - 短期借入金	- - - 1,653 -
	株式会社ビコ イドラゴン (注7)	福島県 福島市	1,000	断熱工事 等	-	役員の兼任 外注先 前受金の受 領 資金の借入	外注費 前受金の受領 等 前受金の精算 等 資金の借入等 資金の返済等	33,086 10,000 10,000 34,196 34,196	その他流動資 産(未収入金) - -	12,620 - -
	夢みつけ隊株 式会社 (注7)	東京都 千代田区	534,204	通信・通 販事業等	被所有 2.6%	資金の貸付 業務委託先 役員の兼務	資金の貸付等 資金の回収等 支払手数料	335,375 62,083 56,400	その他流動資 産(短期貸付) 金 -	497,846 -
	アサヒエース 株式会社 (注7)	東京都 大田区	10,000	プリント 基板の製 造販売	-	得意先	商品の売上 売掛金の回収 等	12,594 11,344	受取手形及び 売掛金	1,349
	アサヒイー シー株式会社 (注7)	東京都 大田区	20,000	プリント 基板の製 造販売	-	外注先	外注費の計上 等 外注費の支払 等	11,026 11,026	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の借入については、基本的に市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(注4) 資金の貸付については、基本的に市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(注5) 銀行借入等に対して債務保証を行っており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料は受領をしておりません。

(注6) 仕入代行、業務委託及び外注については、業務内容等を勘案し、両者協議の上、取引条件を決定しております。

(注7) 当社取締役会長が大株主会社であります。

(注8) 奥山治郎は当社代表取締役奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。また、当社子会社フリージアハウス㈱の代表取締役であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリージアホールディングス株式会社

フリージアキャピタル株式会社

両社は、上場しておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

連結会計年度において、重要な関連会社は技研ホールディングス株式会社、ソレキア株式会社及び株式会社協和コンサルタンツであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	技研ホールディングス株式会社		ソレキア株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	6,375,958	8,037,786	10,519,804	11,623,844
固定資産合計	4,690,453	4,310,295	2,532,205	2,419,980
流動負債合計	2,919,172	4,204,386	5,522,267	6,165,568
固定負債合計	944,206	595,139	1,383,014	1,372,842
純資産合計	7,203,032	7,548,555	6,146,728	6,505,413
売上高	11,846,864	9,455,313	20,885,787	20,862,581
税金等調整前当期純利益金額	422,113	681,219	622,195	760,831
親会社株主に帰属する当期純利益金額	252,206	423,919	407,404	472,568

	株式会社協和コンサルタンツ	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	-	4,575,958
固定資産合計	-	1,453,552
流動負債合計	-	3,421,169
固定負債合計	-	575,738
純資産合計	-	2,032,602
売上高	-	5,917,691
税金等調整前当期純利益金額	-	211,920
親会社株主に帰属する当期純利益金額	-	107,945

- (注) 1. 株式会社協和コンサルタンツは、当連結会計年度に株式を取得したため、持分法適用関連会社となりました。
2. 株式会社協和コンサルタンツは、11月決算であり、当連結会計年度の数値は、平成30年11月の数値を記載しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	147.66円	153.53円
1株当たり当期純利益	13.87円	8.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	624,317	377,591
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	624,317	377,591
期中平均株式数 (千円)	45,009	45,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フリージアハウス(株)	第8回無担保 普通社債	平成30年 1月25日	(20,000) 100,000	(20,000) 80,000	1.25	無担保	令和5年 1月15日
(株)ピコイ	第3回無担保 普通社債	平成25年 6月28日	(6,000) 6,000	(-) -	0.65	無担保	平成30年 6月29日
(株)ピコイ	第4回無担保 普通社債	平成25年 7月30日	(8,000) 8,000	(-) -	0.58	無担保	平成30年 7月31日
(株)ピコイ	第5回無担保 普通社債	平成26年 6月5日	(18,000) 117,000	(99,000) 99,000	6ヶ月 TIBOR+0	無担保	令和元年 5月31日
(株)ピコイ	第6回無担保 普通社債	平成26年 6月30日	(20,000) 30,000	(10,000) 10,000	0.53	無担保	令和元年 6月28日
(株)ピコイ	第8回無担保 普通社債	平成27年 7月31日	(20,000) 20,000	(-) -	0.46	無担保	平成30年 7月31日
(株)ピコイ	第9回無担保 普通社債	平成28年 10月31日	(7,000) 63,000	(7,000) 56,000	6ヶ月 TIBOR+0	無担保	令和3年 10月29日
(株)ピコイ	第10回無担保 普通社債	平成29年 3月27日	(26,000) 87,000	(26,000) 61,000	1.45	無担保	令和3年 3月25日
(株)ピコイ	第11回無担保 普通社債	平成30年 1月25日	(20,000) 100,000	(20,000) 80,000	1.25	無担保	令和5年 1月25日
(株)ピコイ	第12回無担保 普通社債	平成30年 3月28日	(-) -	(40,000) 180,000	0.23	無担保	令和5年 3月28日
(株)ピコイ	第13回無担保 普通社債	平成30年 12月21日	(-) -	(20,000) 100,000	0.7	無担保	令和5年 12月21日
フリージア・マクロス(株)	第18回無担保 普通社債	平成27年 4月27日	(15,000) 15,000	(-) -	1.54	無担保	平成30年 4月25日
フリージア・マクロス(株)	第19回無担保 普通社債	平成28年 9月26日	(34,000) 49,000	(15,000) 15,000	1.25	無担保	令和元年 9月25日
フリージア・マクロス(株)	第20回無担保 普通社債	平成29年 9月25日	(17,000) 41,500	(17,000) 24,500	1.25	無担保	令和2年 9月25日
フリージア・マクロス(株)	第21回無担保 普通社債	平成30年 9月26日	(-) -	(10,000) 45,000	0.43	無担保	令和5年 9月29日
合計	-	-	(211,000) 636,500	(284,000) 750,500	-	-	-

(注) 1. () 内書は1年内の償還予定額であります。

2. 第5回及び第9回無担保普通社債の利率は、6ヶ月TIBOR+0%の変動利率であります。

3. 連結決算後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
284,000	150,500	161,000	110,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	553,313	1,664,843	1.35～3.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,752,027	1,212,225	1.2～3.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,121	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,127,923	3,479,877	1.2～3.5	令和2年～10年
合計	6,441,386	6,356,946	-	-

(注) 1. 平均利率は、各有利子借入金の利率の範囲を示しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,580,024	768,341	460,756	273,346

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,714,230	3,843,503	5,957,812	7,738,486
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (千円)	88,126	505,895	634,161	975,010
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	96,305	207,866	95,991	377,591
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.14	4.62	2.13	8.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	2.14	2.48	2.49	6.26

(注) 当社は平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406,163	1,457,140
受取手形	212,173	20,434
売掛金	1 247,855	1 90,734
たな卸資産	1, 3 519,197	1, 3 603,413
前渡金	7,219	20,906
短期貸付金	2 895,206	2 3,272,589
前払費用	4,140	2,567
その他	6,536	277,434
貸倒引当金	5,816	5,813
流動資産合計	4,292,677	5,739,407
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 116,815	1 100,936
構築物（純額）	1,722	1,604
機械及び装置（純額）	112,393	98,165
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,535	1,846
土地	1 741,627	1 741,627
有形固定資産合計	974,094	944,180
無形固定資産		
その他	7,574	7,574
無形固定資産合計	7,574	7,574
投資その他の資産		
投資有価証券	1 236,774	1 863,613
関係会社株式	1 1,392,469	1 2,044,456
出資金	1,042	1,042
関係会社長期貸付金	1,830,928	-
投資不動産（純額）	71,306	70,977
繰延税金資産	9,750	20,060
その他	50,805	50,678
貸倒引当金	9	-
投資その他の資産合計	3,593,067	3,050,828
固定資産合計	4,574,735	4,002,583
資産合計	8,867,413	9,741,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 380,442	4 346,520
買掛金	98,853	49,083
短期借入金	1, 2 1,568,102	1, 2 2,640,301
1年内返済予定の長期借入金	1 337,283	1 401,708
1年内償還予定の社債	1 66,000	1 42,000
未払金	1 60,763	1 87,642
未払法人税等	65,864	66,219
未払費用	65,981	83,660
前受金	94,776	70,264
預り金	25,412	26,139
賞与引当金	3,000	3,000
その他	1,250	1,494
流動負債合計	2,767,729	3,818,033
固定負債		
社債	1 39,500	1 42,500
長期借入金	1 1,080,933	1 906,691
退職給付引当金	9,379	9,379
長期末払金	1 69,234	1 41,269
その他	18,714	18,431
固定負債合計	1,217,761	1,018,271
負債合計	3,985,491	4,836,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
資本準備金	973,803	973,803
その他資本剰余金	12	10
資本剰余金合計	973,816	973,814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	52,390	35,752
繰越利益剰余金	1,858,561	1,957,426
利益剰余金合計	1,910,952	1,993,178
自己株式	19,732	20,028
株主資本合計	4,942,801	5,024,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,880	119,046
評価・換算差額等合計	60,880	119,046
純資産合計	4,881,921	4,905,684
負債純資産合計	8,867,413	9,741,990

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	792,029	707,031
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	337,485	329,646
当期製品製造原価	380,807	282,752
当期商品仕入高	77,296	108,056
合計	795,588	720,454
他勘定振替高	6,497	-
商品及び製品期末たな卸高	329,646	370,299
売上原価合計	472,439	350,155
売上総利益	319,589	356,876
販売費及び一般管理費	² 191,713	² 176,700
営業利益	127,876	180,176
営業外収益		
受取利息	¹ 33,662	¹ 30,466
受取配当金	16,760	23,965
その他	5,224	10,347
営業外収益合計	55,646	64,779
営業外費用		
支払利息	¹ 42,495	¹ 47,010
支払手数料	15,681	37,260
その他	7,530	5,830
営業外費用合計	65,707	90,101
経常利益	117,815	154,854
特別利益		
投資有価証券売却益	98,896	-
特別利益合計	98,896	-
特別損失		
関係会社株式評価損	1,999	-
特別損失合計	1,999	-
税引前当期純利益	214,712	154,854
法人税、住民税及び事業税	59,280	60,433
法人税等調整額	9,500	10,310
法人税等合計	68,780	50,123
当期純利益	145,931	104,731

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,077,766	973,803	12	973,816	68,971	1,718,555	1,787,526	19,505	4,819,603
当期変動額									
剰余金の配当						22,505	22,505		22,505
特別償却準備金の取崩					16,580	16,580			-
当期純利益						145,931	145,931		145,931
自己株式の取得								227	227
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	16,580	140,006	123,425	227	123,198
当期末残高	2,077,766	973,803	12	973,816	52,390	1,858,561	1,910,952	19,732	4,942,801

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	113,697	113,697	4,933,300
当期変動額			
剰余金の配当			22,505
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			145,931
自己株式の取得			227
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	174,577	174,577	174,577
当期変動額合計	174,577	174,577	51,379
当期末残高	60,880	60,880	4,881,921

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,077,766	973,803	12	973,816	52,390	1,858,561	1,910,952	19,732	4,942,801
当期変動額									
剰余金の配当						22,504	22,504		22,504
特別償却準備金の取崩					16,638	16,638			-
当期純利益						104,731	104,731		104,731
自己株式の取得								302	302
自己株式の処分			2	2				7	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2	2	16,638	98,864	82,226	295	81,929
当期末残高	2,077,766	973,803	10	973,814	35,752	1,957,426	1,993,178	20,028	5,024,731

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,880	60,880	4,881,921
当期変動額			
剰余金の配当			22,504
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			104,731
自己株式の取得			302
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,165	58,165	58,165
当期変動額合計	58,165	58,165	23,763
当期末残高	119,046	119,046	4,905,684

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっております。

(1) 商品、製品及び原材料

総平均法

(2) 仕掛品及び販売用不動産

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が4～50年、機械装置及び運搬具が2～17年であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」22,329千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」12,579千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,750千円として表示しており、変更前と比べて総資産が12,579千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
たな卸資産	129,624千円	129,624千円
売掛金	1,402	1,404
建物	63,260	57,912
土地	689,974	605,483
投資有価証券	162,060	106,762
関係会社株式	356,817	357,934
計	1,403,139	1,259,122

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	269,980千円	946,730千円
1年内返済予定の長期借入金	254,649	272,289
1年内償還予定の社債	66,000	32,000
未払金	23,314	23,314
長期借入金	785,071	803,127
社債	39,500	7,500
長期未払金	41,248	19,727
計	1,479,762	2,104,687

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期貸付金	895,206千円	3,272,589千円
短期借入金	1,294,122	1,688,571

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
商品	7,770千円	5,581千円
製品	16,511	14,566
原材料	116,799	105,199
仕掛品	72,751	127,914
販売用不動産	305,364	350,151

「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」及び「販売用不動産」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い、「たな卸資産」として一括して掲記しております。

4 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
支払手形	10,685千円	11,774千円

5 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
フリージア・オート技研株式会社	67,188千円	フリージア・オート技研株式会社 42,324千円
株式会社ピコイ	1,336,399	株式会社ピコイ 1,039,739
株式会社ユタカフードパック	129,511	株式会社ユタカフードパック 123,498
フリージアハウス株式会社	-	フリージアハウス株式会社 81,500
計	1,533,098	計 1,287,061

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	126,136千円	246,463千円

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
受取利息	33,647千円	30,366千円
支払利息	13,808	18,933

2 販売費に属する費用の割合は前事業年度49.71%、当事業年度46.85%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度50.29%、当事業年度53.15%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
給与及び手当	27,357千円	28,422千円
地代家賃	18,012	18,011
租税公課	35,875	28,110
賞与引当金繰入額	6,078	6,486
貸倒引当金繰入額	5,551	15
減価償却費	5,184	4,619

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,292,590	1,802,832	510,241

当事業年度(平成31年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,944,577	2,316,514	371,937

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
子会社株式	99,879	99,879
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	918千円	918千円
貸倒引当金	1,784	1,779
退職給付引当金	2,872	2,872
未払事業税	4,858	5,005
減価償却超過額	298	272
たな卸資産評価損	23,893	26,739
関係会社株式評価損	102,054	102,054
その他有価証券評価差額金	18,641	36,451
繰延税金負債との相殺	23,096	15,753
計	132,224	160,341
評価性引当額	122,474	140,280
繰延税金資産合計	9,750	20,060
繰延税金負債		
特別償却準備金	23,096	15,753
繰延税金資産との相殺	23,096	15,753
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(純額)	9,750	20,060

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.4
住民税均等割		1.2
留保金課税		2.9
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	372,686	-	-	372,686	271,749	15,879	100,936
構築物	47,549	-	-	47,549	45,945	117	1,604
機械及び装置	390,391	-	-	390,391	292,226	14,228	98,165
車両運搬具	1,180	-	-	1,180	1,179	-	0
工具、器具及び備品	30,353	1,620	-	31,973	30,127	1,308	1,846
土地	741,627	-	-	741,627	-	-	741,627
有形固定資産計	1,583,790	1,620	-	1,585,410	641,230	31,533	944,180
無形固定資産							
その他	7,574	-	-	7,574	-	-	7,574
無形固定資産計	7,574	-	-	7,574	-	-	7,574

(注) 1 有形固定資産の主な当期増加額は、工具、器具及び備品の購入1,620千円によるものであります。

(注) 2 無形固定資産のその他の当期末残高の内訳は、電話加入権60千円、借地権7,514千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,826	5,813	-	5,826	5,813
賞与引当金	3,000	3,000	3,000	-	3,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される産経新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 フリージアホールディングス株式会社
フリージアキャピタル株式会社

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） 平成30年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日） 平成30年8月14日関東財務局長に提出

第76期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日） 平成30年11月14日関東財務局長に提出

第76期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日） 平成31年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

令和元年6月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月27日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加 悦 正 史
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 志 藤 篤

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリージア・マクロス株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フリージア・マクロス株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月27日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加 悦 正 史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 志 藤 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。